

# 山形県米粉利用拡大プロジェクト 概要版

**【目標】**  
 ■米の新しい食べ方として注目される米粉について、生産から消費までの一貫した対策により年間1,000トンの県産米の米粉化による消費拡大を目指す。

## プロジェクトの基本的考え方

**■現状**  
 ・平成21年8月に、山形県米粉利用推進協議会が会員企業・団体に対して実施した「米粉利用食品の製造・販売に関するアンケート調査」結果によると、平成20年度に会員が使用した米粉の使用数量は108.6トンで、うち県内産米粉は41.0トンという結果になっている。  
 ・一方、新規用途の米粉食品販売店については、本県は39店舗と全国の5%、東北の28%を占めており、東北では最も多い販売店数となっている。(平成20年2月1日現在)

**■対応**  
 ・県産米を使った米粉使用量を平成24年度までに年間1,000トンに増やすとともに、米粉製品の販売店数を100店舗に増やすべく、「山形県米粉利用拡大プロジェクト」を立ち上げるものとする。

**■国の動き**  
 ・平成20年12月に、平成19年度において40%である食料自給率を約10年後に50%に引き上げる政府目標を達成するための工程表を発表し、その中で、コメ消費拡大に向けての具体策として米粉の生産量を平成19年度の1万トンから50万トンへと50倍に拡大することとしている。

## 具体的取組み

### 米粉の生産対策

- 原料米を小麦粉並みの価格で供給するための新規需要米への取組み促進
  - 生産者と実需者との連携体制構築による水田活用自給力向上事業の活用推進
  - 新規需要米生産への技術支援(原料米の低コスト生産のための多収品種の選定と栽培体系の確立、直播、機械の効率利用等)
- 県産米を米粉の原料とするための加工施設等の整備推進
  - 小型製粉機導入(国、県事業活用)
  - 米粉処理加工施設等整備(国事業活用)

### 米粉の消費対策

- 一般消費者レベルでの認知度向上
  - 一般消費者を対象とした米粉利用料理の普及
  - 料理の素材としての米粉の利用促進
  - 米粉製品販売店を紹介するHPの充実
  - イベント等による米粉製品のPR
- 米粉ビジネスの産業化による消費拡大
  - 地産地消を基本とした農商工連携による新たな商品開発(食農連携促進事業、やまがた農商工連携ファンド等)
  - 食品加工事業者、飲食業者、農産加工組織を対象とした技術講習会の開催、米粉アドバイザーによる技術指導
  - パン協同組合、製麺協同組合、菓子工業組合、麺類組合、ホテル、スーパーマーケット等の利用拡大に向けた取組み
- 県産米利用促進のための米粉生産・加工技術の開発
- 米粉製品の学校給食への導入
- 米粉を起点にした地域づくりの推進

県産米を使った米粉使用量  
 目標:1,000トン(H24)

米粉ビジネスの産業化による消費拡大  
 800トン

家庭用小麦粉から米粉への切り替えによる消費拡大  
 100トン

米粉製品の学校給食への導入による消費拡大  
 100トン

米粉製品の販売店数  
 目標:100店舗(H24)

米粉ビジネスの産業化による販売店舗の増  
 100店舗

新しい地域の食文化の創造による地域経済の活性化